

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

交付金充当額(計115事業) 2,785,135千円 (国庫補助事業 14事業 86,332千円、地方単独事業 101事業 2,698,803千円)
 うち通常分交付金 (国庫補助事業 14事業 86,332千円、地方単独事業 83事業 2,000,458千円)
 うち重点交付金([重]) (地方単独事業 18事業 698,345千円)

I. 感染拡大の防止【62事業】

小計 1,476,824 千円

※感染防止対策、事業者や生活・暮らしへの支援、エネルギー価格高騰対策など

1 臨時診療所設置運営事業	294 千円
2 新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業	210,705 千円
3 公立大学法人施設整備費補助金(自動ドア設置)	13,637 千円
4 旧松倉家住宅開館準備経費	217 千円
5 動物園キャッシュレス決済導入経費	1,976 千円
6 病院法人運営費負担金等	62,920 千円
7 がん検診等事業	2,629 千円
8 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校医等防護具購入分)	1,865 千円
9 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	4,667 千円
10 予防業務デジタル化推進事業	1,656 千円
11 抗原検査キット購入経費	19,800 千円
12 竿燈まつり振興事業	11,368 千円
13 学校保健特別対策事業費補助金(国補:感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	42,747 千円
14 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(モバイルルーター貸与分)	34 千円
15 自主防災組織育成事業	10,458 千円
16 災害対策緊急救援物資備蓄事業	5,827 千円
17 体育施設整備補修等経費	9,020 千円
18 コミュニティセンター等新型コロナウイルス感染症対策事業	6,871 千円
19 市民サービスセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	52 千円
20 雄物川花火大会開催事業費補助金	286 千円
21 土崎港まつり開催事業費補助金	838 千円
22 診療所等新型コロナウイルス抗原検査体制整備経費	6,724 千円
23 勤労者福祉施設等整備事業	3,750 千円
24 公園施設新型コロナウイルス感染症対策事業	7,392 千円
25 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(小・中学校自動水洗化分)	58,272 千円
26 教育研究所新型コロナウイルス感染症対策事業	1,320 千円
27 市立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	10,167 千円
28 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(附属高等学院自動水洗化分)	825 千円
29 常備消防人件費(防疫等業務手当分)	9,489 千円
30 新型コロナウイルス感染症対策事業	12,574 千円
31 保育対策総合支援事業費補助金(国補:公立保育所業務効率化推進事業)	474 千円
32 子ども・子育て支援交付金(国補:放課後児童健全育成事業)	4,308 千円
33 母子保健衛生費補助金(国補:新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業)	85 千円
34 新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業(市単独分)	46 千円
35 母子保健衛生費補助金(国補:乳幼児健康診査個別実施支援事業)	7,355 千円
36 乳幼児健康診査事業(個別健診印刷製本費分)	558 千円
37 児童福祉事業対策費等補助金(国補:母子生活支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業)	750 千円

38 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(体調不良児対応型))	289 千円
39 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病後児対応型))	301 千円
40 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病児対応型))	100 千円
41 保育対策総合支援事業費補助金(国補:保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業)	18,382 千円
42 保健所人件費(兼務職員および動員職員の時間外勤務手当分)	42,615 千円
43 学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(出席停止等対応分))	25,760 千円
44 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費(9月補正分・11月補正分)	35,620 千円
45 職員人件費(時間外勤務手当)	50,253 千円
46 農業ブランド確立事業(農産品等販売促進)(通販サイト「あきたづくし」キャンペーン事業)	51,190 千円
47 商店街振興事業(新型コロナウイルス感染症対策特別枠)	9,864 千円
48 地域中小企業団体等支援事業	16,215 千円
49 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	285,258 千円
50 新型コロナウイルス感染症対策業態転換等支援事業	7,970 千円
51 デジタル技術活用生産性向上支援事業	64 千円
52 営農継続支援事業	38,827 千円
53 秋田の食と産品堪能スタンプラリー事業	41,738 千円
54 農業経営収入保険加入促進事業	2,941 千円
55 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業(9月補正分)	286,022 千円
56 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	435 千円
57 子ども応援給付金給付事業	2,713 千円
58 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	867 千円
59 新卒者地元就職促進事業	1,155 千円
60 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	1,819 千円
61 子育て支援対策臨時特例交付金(国補:不妊治療費助成事業)	8,101 千円
62 住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(通常分)	16,369 千円

II. 社会経済活動の再開と次なる危機への備え【9事業】

小計 96,154 千円

63 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい児者サービス継続支援事業)	1,545 千円
64 農商工連携ビジネス支援事業	3,000 千円
65 小学校デジタル教科書整備事業	2,900 千円
66 中学校デジタル教科書整備事業	1,715 千円
67 教職員研修オンライン環境整備事業	3,334 千円
68 社会教育オンライン環境等整備事業	5,616 千円
69 科学学習オンライン環境等整備事業	2,891 千円
70 修学旅行キャンセル料等支援事業	837 千円
71 次世代型学校ICT運用経費(ICT支援員分)	74,316 千円

Ⅲ. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動【12事業】	小計	99,913 千円	Ⅵ. 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援【7事業】	小計	379,755 千円
※デジタル実装、DXの推進など					
72 粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費		1,306 千円	106 子ども食堂等支援事業費補助金		689 千円
73 スマート農業導入支援事業		20,145 千円	107 [重]住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(重点交付金分)		277,055 千円
74 企業誘致プロモーション事業		14,095 千円	108 [重]中国残留邦人等生活支援給付世帯食料品価格高騰対策事業		40 千円
75 高齢者等デジタル活用支援事業		1,274 千円	109 [重]生活保護世帯食料品価格高騰対策事業		41,853 千円
76 本庁舎Wi-Fi環境整備事業		22,693 千円	110 [重]ひとり親世帯食料品価格高騰対策事業		33,106 千円
77 コミュニティセンターWi-Fi環境整備事業		15,235 千円	111 [重]学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(物価高騰対応分))		16,142 千円
78 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金)		582 千円	112 住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(物価高騰分)		10,870 千円
79 デジタル人材育成支援事業		1,016 千円			
80 市議会オンライン委員会開催準備経費		1,115 千円	Ⅶ. 感染症対応の強化【3事業】	小計	103,926 千円
81 市民サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業		18,640 千円	113 新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業		21,241 千円
82 国保年金課窓口混雑状況配信システム導入事業(国民健康保険事業会計繰出金)		499 千円	114 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい児者サービス継続支援事業・2月補正分)		1,313 千円
83 駅東サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業		3,313 千円	115 病院法人運営費負担金等(2月補正分)		81,372 千円
Ⅳ. 原油価格高騰対策【16事業】	小計	462,714 千円			
84 会食・宿泊施設等利用者還元支援事業		29,291 千円			
85 原油価格・物価高騰対策業態転換等支援事業		1,217 千円			
86 トラック運送事業者燃料費支援事業		34,488 千円			
87 施設園芸燃油価格高騰対策事業		90 千円			
88 公共交通事業継続支援事業		58,850 千円			
89 [重]障害者支援施設等物価高騰対策事業		23,034 千円			
90 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム分)		4,930 千円			
91 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター分)		3,888 千円			
92 [重]救護施設物価高騰対策事業		1,500 千円			
93 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設分)		116,027 千円			
94 [重]私立保育所等物価高騰対策事業		39,745 千円			
95 [重]放課後児童クラブ物価高騰対策事業		1,786 千円			
96 [重]タクシー事業者原油価格高騰対策支援事業		46,600 千円			
97 [重]地方バス路線維持対策経費		7,947 千円			
98 公立大学法人施設整備費補助金(照明器具LED化更新)		8,712 千円			
99 病院法人運営費負担金等(燃料費高騰支援分)		84,609 千円			
Ⅴ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策【6事業】	小計	165,849 千円			
100 作付転換緊急支援事業		53,333 千円			
101 畜産経営維持緊急支援事業		27,824 千円			
102 [重]稲作経営維持緊急支援事業		64,998 千円			
103 [重]園芸作物経営維持緊急支援事業		7,527 千円			
104 [重]卸売市場内事業者電気料金支援事業(中央卸売市場分)		664 千円			
105 [重]卸売市場内事業者電気料金支援事業(公設地方卸売市場分)		11,503 千円			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ+Ⅵ+Ⅶ)								3,994,476	3,269,206	2,785,135	90,904	385,226	7,941					
【Ⅰ 新型コロナウイルス感染拡大の防止】								1,949,542	1,572,265	1,476,824	84,026	7,106	4,309					
1	8	単	臨時診療所設置運営事業	保健総務課	通常交付金	③-I-1. 医療提供体制の強化	-	497	294	294	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	年間最大990件検査可能な体制を整備する。 (1日平均検査数33件×30回)	①感染拡大期に臨時診療所を活用し、検査等を実施したことで、医療機関の負担軽減を図るとともに、感染拡大期に医療機関を受診できない恐れのある市民の健康不安軽減に繋がることができた。 ・検査実施回数 5回 ・検査数 430件 ②新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、診療・検査は、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常対応へと切り替わった。そのため、臨時診療所の必要性は概ねなくなったため、令和5年度中に廃止する。	
2	98	単	新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業	健康管理課	通常交付金	③-I-1. 医療提供体制の強化	-	278,100	210,705	210,705	-	-	-	R4.12.28	R5.3.31	(1) 新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に対し、補助金を交付する(交付対象118医療機関)。 (2) 年末年始延べ42医療機関において診療・検査を実施する。	①新型コロナウイルスの感染を伴う厳しい環境の中で対応した医療機関に対し支援金を交付するとともに、年末年始に発熱患者等の診療・検査を行う医療機関に対し、協力を要し、本市の医療提供体制の確保および維持に努めた。 (1) 支援金(108か所、200,555千円) (2) 協助力金(17か所、10,150千円) ②新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、診療・検査は、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常対応へと切り替わった。そのため、新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に対し、補助金を交付する必要性は概ねなくなったため、令和5年度は廃止する。	
3	1	単	公立大学法人施設整備費補助金(自動ドア設置)	企画調整課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	13,638	13,637	13,637	-	-	-	R4.5.16	R4.9.12	学内におけるクラスター発生件数0件	①開閉式ドアを自動ドアに更新することにより、接触機会の減少を図り、結果として学内において新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しなかった。 ②令和5年度以降も別館において更新工事を行う予定である。引き続きクラスターが発生しないよう学内における感染対策や学生への啓発を行っている。	
4	3	単	旧松倉家住宅閉館準備経費	文化振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	188	217	217	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	施設内クラスター発生件数0件	①新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、イベントを実施した場合等において、クラスターは発生していない。 ②新型コロナウイルス感染症が終息するまで、手指消毒や検温等を実施し、クラスターの発生を予防する。	
5	4	単	動物園キャッシュレス決済導入経費	大森山動物園	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,321	1,976	1,976	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	キャッシュレス利用者約1万人(キャッシュレス決済利用開始:8月)	①キャッシュレス利用者約8,700人。達成目標より1割程少なかったが、非接触型決済の導入により、感染症対策につながった。 ②導入から徐々にキャッシュレス割合が上昇しており、今後もHPや園内掲示等により、周知を図る。	
6	6	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	62,920	62,920	62,920	-	-	-	R4.4.1	R5.3.9	市立秋田総合病院(1施設)に対し、感染拡大防止等に要する費用62,920千円を3月末までに交付することにより、感染防止策の徹底を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、感染拡大防止等に要した費用62,920千円を3月に交付したもので、支援を通じた院内感染対策の徹底により、令和4年度の院内クラスターは、対策が実施される前は1病棟発生したが、対策後は発生していない。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の流行について状況を注視し、引き続き同病院における必要経費の把握を行う。	
7	7	単	がん検診等事業	保健予防課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,629	2,629	2,629	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	令和4年度の胃がん検診および肺がん検診の受診率が、令和3年度の受診率(胃がん検診:3.0%、肺がん検診:3.6%)を上回る。	① 定員を設けた事前予約制とし、安心して予約できる環境を整備したことにより、受診率が向上した。 令和4年度胃がん検診受診率:3.5% 令和4年度肺がん検診受診率:5.5% ② 受診率が回復してきているが、まだコロナ禍前までには戻っていないため、引き続き、感染対策を講じるなど、安心して安全に受診できる環境を整える必要がある。	
8	26	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校医等防護具購入分)	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,867	1,865	1,865	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	学校医、帯同看護師用の検診時における防護具等着用率100%と、感染防止を図る。	①児童生徒の健康診断および就学時健康診断において、医療従事者への新型コロナウイルス感染症等の感染を予防するため、医療用マスク、フェイスシールド等を購入する。 ②消耗品費(マスク、フェイスシールド等購入経費)1,865千円 ③児童生徒健康診断用防護具一式1,865,556円 ④市立小中学校	
9	27	単	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	4,763	4,667	4,667	-	-	-	R4.4.1	R5.3.15	救急活動現場での患者からの感染を完全防止する。 目標値:感染件数0件	①感染防護衣等装備品の整備および医療廃棄物の適正な処分を行ったことにより、救急隊員等の感染防止対策が徹底でき、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。(救急隊員等感染件数0件) ②事業は効果的であったが、今後も社会情勢を見据えながら装備品を精査していく必要がある。	
10	28	単	予防業務デジタル化推進事業	予防課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,004	1,656	1,656	-	-	-	R4.4.1	R5.2.15	電子申請率向上による接触機会低減と感染防止を図る。 目標値:電子申請率13%→20%	①電子申請率が25.18%に向上し、目標を達成した。 ②電子申請データの更なる活用を図るため、消防署所へデジタル基盤を拡充整備する。	
11	29	単	抗原検査キット購入経費	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	19,800	19,800	19,800	-	-	-	R4.5.20	R5.3.31	陽性症状が出ていないため感染に気がつかず出勤し、感染の拡大につながり本市業務の遂行に支障をきたすのを防ぐため、職場内等でのクラスター発生0件を目指し、職員等が迅速に検査できる体制を速やかに整備する。	①外部との接触がある職員等に抗原検査キットを配布し迅速に検査を行うことで、感染者の早期発見が可能となり、感染拡大による業務の停滞防止につながった。 (抗原検査キット配布数:17,000個) ②保管する検査キット3,000個は、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが5類となったが感染状況を注視し、感染が疑われる者がいた場合に使用する。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A				E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源						
12	30	単	竿燈まつり振興事業	観光振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,368	12,174	11,368	-	-	806	R4.6.27	R4.9.30	・抗原検査キット 50個 ・感染症対策箇所 16箇所(夜本部等) ・観覧席抗菌・消毒 31,472席 ・追加警備員 80名 ・宿舍確保人数 40名	①新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、まつりにおけるクラスターは発生していない。 【実施項目】 ・抗原検査キット 50個 ・感染症対策箇所 16箇所(夜本部等) ・観覧席抗菌・消毒 31,472席 ・追加警備員 80名 ・宿舍確保人数 40名 ②引き続き、会場内に消毒液を設置するなど、感染拡大防止につなげる。	
13	31	補	学校保健特別対策事業費補助金	教委総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	85,500	85,494	42,747	42,747	-	-	R4.6.27	R5.2.24	小学校40校、中学校24校、高校等3校へ保健衛生用品等を整備することにより、市立学校における感染症対策および学習保障に向けた体制を整備する。	①すべての市立学校において、三密を回避しながらの授業の実施など、学校の実情に応じ、必要十分な物品を整備することができた。 ②感染状況に応じ、必要な物品の購入等を検討していく。	
14	32	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(モバイルルーター貸与分)	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	946	34	34	-	-	-	R4.6.27	R5.3.31	臨時休業等の際に、通信環境がなく、モバイルルーターの貸与を希望する家庭に対する貸与率を100%とする。	①臨時休業等の際に、モバイルルーターの貸与を希望した家庭には100%貸与し、すべての児童生徒が「ICTを活用したオンラインの学習サポート」を受けられるようになった。 ②令和5年度も引き続き、臨時休業時等のオンライン学習サポートをすべての児童生徒が受けられるよう、モバイルルーターの貸与を継続する。	
15	33	単	自主防災組織育成事業	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	12,683	10,458	10,458	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	自主避難所運営に携わる自主防災組織136組織へ資機材を速やかに助成することで、ウィズコロナにおける避難所運営の充実を図り、感染対策がとられた自主避難所を整備する。	①申請のあった自主防災組織130組織に防災資機材を助成したことで、災害時に感染防止対策がとられた自主避難所を開設できる体制が整備された。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視し、引き続き、自主防災組織活動を支援していく。	
16	34	単	災害対策緊急救援物資備蓄事業	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,180	5,827	5,827	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	購入した備蓄物資を避難所39施設で使用することにより、災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底を図る。	①新型コロナウイルス感染症対応の強化策として、感染経路を遮断する資機材を購入するもの。 ②災害対策用備蓄物資の購入費 ③ 1 備品購入費(計4,165千円) (1) 空気清浄機 60,000円×1.1×31台=2,046,000円 104,000円×1.1×8台=915,200円 (2) 簡易ルーム 28,800円×1.1×38張=1,203,840円 2 需用費(計1,662千円) 間仕切りテント 12,700円×1.1×119張=1,662,430円 ④秋田市指定避難所(39施設)	
17	35	単	体育施設整備補修等経費	スポーツ振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	9,020	9,020	9,020	-	-	-	R4.8.30	R5.3.9	施設内クラスター発生件数0件	①4施設における給水設備を自動化したことにより、当該施設を起因とするクラスターの発生を防止できている。 ②給水設備の自動化により、主な感染経路の一つである「接触感染」には効果的であるとされる一方で「飛沫感染」へのリスクも考えられることから、引き続き、自動給水設備を活用した手洗いなどの感染予防対策を推奨したい。	
18	36	単	コミュニティセンター等新型コロナウイルス感染症対策事業	生活総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,790	6,871	6,871	-	-	-	R4.10.25	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活が基本となってきた中で、地域コミュニティの活動の場となる施設における感染リスクの低減につなげるため、15施設の既存水栓を自動水栓化する。	①広く市民に利用される各地区コミュニティセンター、新屋ガラス工房、下新城交流センター、ふれあい交流館かわべおよび河辺岩見温泉交流センターの15施設71箇所の水栓設備を自動水栓に交換した。 ②発電式の自動水栓が設置できなかった箇所については、今後定期的に乾電池の交換が必要となる。	
19	37	単	市民サービスセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	生活総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	103	52	52	-	-	-	R4.10.25	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活が基本となってきた中で、各種手続や施設を利用する市民の感染リスクの低減につなげるため、1施設の既存水栓を自動水栓化する。	①広く市民に利用される南部市民サービスセンター(1箇所)の水栓設備を自動水栓に交換した。 ②予定通り、自動水栓に交換したため、今後の課題、対応等はない。	
20	38	単	雄物川花火大会開催事業費補助金	西部市民SC	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	323	286	286	-	-	-	R4.6.27	R5.3.3	警備員7名増員により、確実に実効性のある三密回避の呼びかけを実施し、また大会関係者の事前抗原検査により、新型コロナウイルス感染者の事業従事を防止することで、大会関係者および来場者の感染のリスクを低減する。	①三密を避けるため警備員を7名増加したことにより、混雑等を避けることができた。大会関係者等の抗原検査により、感染拡大の防止に努めることができた。また、体力、人の流れを抑制するため、打ち上げ時間の短縮を図ったことも結果として大きいと思われる。 ②なし	
21	39	単	土崎港まつり開催事業費補助金	北部市民SC	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	838	838	838	-	-	-	R4.6.27	R4.9.9	警備員14名増員により、確実に実効性のある三密回避の呼びかけを実施し、また大会関係者の事前抗原検査により、新型コロナウイルス感染者の事業従事を防止することで大会関係者および来場者の感染のリスクを低減する。	①警備員を15名増員したことによる三密回避の呼びかけや大会関係者の事前抗原検査の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を拡充させることで、土崎港曳山まつりの来場者、主催者の安全・安心の確保を図った。 ②まつりの継続した開催には感染防止対策が不可欠であり、引き続き、三密回避や各自の感染防止対策の実施などを周知していく。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】 事業 【実績】 事業 【実績】 事業	【実績】 事業 【実績】 事業	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E					
22	40	単	診療所等新型コロナウイルス抗原検査体制整備経費	保健総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	10,671	6,724	6,724	-	-	-	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①新型コロナウイルス感染症により、診療所においてもクラスターが発生しており、感染の拡大を防ぐ危機管理の観点と市民が安心して診療所等を受診することができる環境の確保が必要となっていることから、医科・歯科診療所、薬局の従事者を対象に、抗原検査キットを配布し、診療所等における感染防止を図る。 ②需用費(a消耗品費:抗原検査キット、検体採取用綿棒、b印刷製本費:名入れ封筒代) 役務費(c通信運搬費:文書郵送料、d手数料:抗原検査キット配布に係る梱包・配送料) ③a①1,100円×423個=465,300円 a②990円×4,577個=4,531,230円 a③3,850円×50個(100本入)=192,500円 ※綿棒のみ a④1,155円×300個=346,500円 a⑤3,850円×3個(100本入)=11,550円 ※綿棒のみ a⑥17,600円×45個(10個入)=792,000円 b①4.8×700枚=29,260円 c①84×607通=50,988円 d①550×504個×1.1=304,920円 ④医科・歯科診療所、薬局の従事者	R4.7.28	R5.3.31	抗原検査キットを、対象となるすべての医科・歯科診療所、薬局に配布する(医科診療所266件、歯科診療所160件、薬局183件、総数609件)。	①抗原検査キットを、配付希望のあった医科・歯科診療所、薬局に配付した。(医科診療所244件、歯科診療所155件、薬局183件、総数582件) ②対象施設の約95%に抗原検査キットを配付し、診療所等における感染拡大の防止に効果的であったと考えられる。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考として、より円滑な対応ができるものと捉えている。
23	41	単	勤労者福祉施設等整備事業	産業企画課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	4,844	3,750	3,750	-	-	-	①広く市民から利用される産業振興部所管施設について、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、トイレ洗面器等の水栓設備を自動水栓に交換するとともに、非接触型の電子検温器を設置することで、利用者の安全性と利便性の向上を図る。 ②需用費(消耗品費、修繕料) ③自動水栓の交換修繕 67箇所、3,707,000円 非接触型電子検温器 19,800円×1.1×2台=43,560円 ④対象施設 秋田テルサ、サンライフ秋田	R4.6.27	R5.2.28	自動水栓化:80箇所 ・秋田テルサ 65箇所 ・サンライフ秋田 15箇所 非接触型電子検温器設置:2台 ・秋田テルサ 1台 ・サンライフ秋田 1台	①以下の感染予防対策を実施することにより、利用者の安全性と利便性の向上に繋がった。 ○自動水栓化:67箇所 ・秋田テルサ 58箇所 ・サンライフ秋田 9箇所 ○非接触型電子検温器設置:2台 ・秋田テルサ 1台 ・サンライフ秋田 1台 ②利用者によって施設が行う感染対策の要望度合いが異なるため、利用者ニーズを把握しながら実施する必要がある。
24	51	単	公園施設新型コロナウイルス感染症対策事業	公園課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	8,935	7,392	7,392	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、不特定多数が利用する公園施設のトイレ等の手洗い場を自動水栓化するなどで、利用者の感染リスクを軽減させる。 ②修繕料 ③123台、約60,098円/台 ④秋田市が管理する3公園の施設	R4.6.27	R4.12.1	公園施設の手洗い場の蛇口123台を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①公園施設の手洗い場の蛇口123台を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備したことにより、感染リスクの軽減が図られた。 ②社会経済活動の本格的な回復を受け、公園施設の利用者が増加していることから、引き続き、感染症対策の体制を維持しながら、施設の安全性と利便性の向上に取り組んでいく。
25	53	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(小・中学校自動水栓化)	教委総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	81,983	58,272	58,272	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の感染が小・中学校で長期化していることから、対策の強化のため、市立小中学校の手洗い場の蛇口を自動水栓化する。 ②修繕費、手数料 58,272千円(小学校分42,752千円、中学校分15,520千円) ③<小学校分内訳> ・【修繕料】自動水栓化 42,714,752円 @36,180円~86,560円 ※単価は設置した水栓の種類により異なる ・【手数料】整備手数料(休日作業) 37,400円(4校) <中学校分内訳> ・【修繕料】自動水栓化 15,462,048円 @36,180円~86,560円 ※単価は設置した水栓の種類により異なる ・【手数料】自動水栓化に伴う調査等 58,300円(2校) ④市立小中学校	R4.6.27	R5.2.20	日常的に手洗いで使用する蛇口の50%を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①学校の手洗いの使用状況等の実情に応じた自動水栓化を行い、感染症対策のための体制が整備された。 (参考:自動水栓化された割合約35%) ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。
26	54	単	教育研究所新型コロナウイルス感染症対策事業	教育研究所	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,726	1,320	1,320	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症対策の強化のため、教職員および児童・生徒や保護者が来所する教育研究所の手洗い場の蛇口を自動水栓化するともに、サーマルカメラを整備する。 ②修繕料1,188千円、備品購入費132千円 ③自動水栓化12台 1,188,000円 サーマルカメラ1台 132,000円 ④教育研究所	R4.6.27	R4.12.28	手洗い場の蛇口12台を自動水栓化するともに、顔認証サーマルカメラ1台を設置し、感染症対策のための体制を整備する。	①手洗い場の蛇口12台を自動水栓化するともに、顔認証サーマルカメラ1台を設置することにより、感染症対策のための体制が整備された。 ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。
27	55	単	市立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	中央図書館明徳館	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	10,168	10,167	10,167	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症対策の強化のため、不特定多数の市民が利用する市立図書館の手洗い場の蛇口を自動水栓化するともに、図書除菌機やサーマルカメラを整備する。 ②需用費1,323千円、備品購入費8,844千円 ③図書除菌機(6施設各1台)1,320,000円×6台=7,920,000円 サーマルカメラ(6施設の出入口7か所分)132,000円×7台=924,000円 自動水栓化(6施設21か所、工賃等含む一式)1,323,300円 ④市立図書館	R4.6.27	R4.11.17	市立図書館6施設に図書除菌機6台、サーマルカメラ7台を設置するとともに、手洗い場の蛇口を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①図書除菌機およびサーマルカメラの設置、手洗い場の自動水栓化を全て実施し、感染症対策が十分図られたほか、来館者から好評を得た。 ②アンケート調査を実施し、さらなる利用環境の向上について検討する。
28	56	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(附属高等学校自動水栓化)	秋田公立美術大学附属高等学校	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,654	825	825	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の感染が長期化していることから、対策強化のため校内のトイレ等に自動水栓を設置する。 ②修繕料825千円 ③自動水栓設備 (立水栓@27,600円×19台+自在水栓@28,200円×7台+諸経費28,200円)×1.1=825,000円 ④秋田公立美術大学附属高等学校	R4.6.27	R4.10.28	手洗い場の蛇口26台を自動水栓化し、高等学校等における感染症対策に向けた体制を整備する。	①手洗い場の蛇口26台を自動水栓化し、感染症対策のための体制が整備された。 ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。
29	57	単	常備消防人件費(防疫等業務手当)	消防総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,520	9,501	9,489	-	-	12	①新型コロナウイルス患者又はその疑いのある者への対応を行った救急隊員等に支給する防疫等業務手当(人件費) ②職員手当9,489千円(充当経費分) ③対象範囲ごとの支給単価×従事職員数 9,489,510円 4,000円×2,352人=9,408,000円 3,000円×6人=18,000円 290円×219人=63,510円 ④救急隊員等	R4.4.1	R5.3.31	支給基準に基づき厳正に支給処理を行う。 目標値:支給処理率100%	①対象となる職員に対し、適正に防疫等業務手当が支給され、支給処理率100%の目標に達した。 ②新型コロナウイルスの法令上の位置づけが、5類感染症になったことに伴い、以後は支給しない取扱いとしている。
30	58	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,633	12,574	12,574	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、行政検査を実施し、入院治療が必要な方へ医療費を公費負担するなど感染対策を図る。 ②役務費 a通信運搬費(Web会議通信料) b手数料 支払審査手数料(医療機関への委託分) c手数料 支払審査手数料(入院医療費分) ③a@7,590円×12か月=91,080円 b12,299,207円 c183,843円 ④新型コロナウイルス感染症に関するWeb会議通信料、行政検査および入院患者に対する公費負担分の審査支払機関に支払う手数料	R4.4.1	R5.3.31	・会議のオンライン率を100%に引き上げ、感染拡大を防止する。 ・新型コロナウイルスの行政検査に協力する医療機関を増やしたことで、検査を希望する方々が受診できる体制を整備した。また、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。 ②Web会議を通じ、県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができたほか、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考にして、より円滑な対応ができるものと考えている。	①秋田県主催による新型コロナウイルス感染症対策調整本部検討会および協議会へのWeb会議での参加について、オンライン率100%を達成した。(19回) ・県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができた。 ・新型コロナウイルスの行政検査に協力する医療機関を増やしたことで、検査を希望する方々が受診できる体制を整備した。また、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考にして、より円滑な対応ができるものと考えている。
31	59	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,563	962	474	473	-	15	(公立保育所業務効率化推進事業) ①公立保育所の新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、保護者との連絡強化、接触機会の縮減および感染症対応により業務が増えている保育士の負担軽減等を図る観点から、ICT等を活用した業務システムを導入する。 ②業務システムの導入経費 ③通信運搬費(システム利用料、インターネット使用料)779千円、業務委託料(インターネット回線改修工事)59千円、機械器具備上料(タブレット貸借料)124千円 ④公立保育所2施設	R4.4.1	R5.3.31	公立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入することで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減および保育士等の負担軽減を図る。	①公立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入したことで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減などの感染拡大防止対策を図ることができ、継続した保育の提供を行うことができたほか、保育士等の負担軽減にもつながった。 ②事業の効果を検証したうえで残りの施設への導入を検討する。
32	60	補	子ども子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	27,900	12,922	4,308	4,307	4,307	-	①新型コロナウイルス感染症の感染防止策に必要な経費を支援する。 ②マスク等の購入経費、職員の研修受講費および勤務時間外に消毒等を行った場合の時間外勤務手当等を負担する。 ③利用定員 19人以下 21千円 20人以上 12,901千円 ※D欄4,307千円は県補助(国1/3、県1/3、市1/3) ④放課後児童クラブの運営者	R4.4.1	R5.3.31	事業を実施している54施設に対し、事業を継続的に提供しているために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①・利用定員19人以下(1施設) 1支援単位へ支援実施 ・利用定員20人以上(50施設) 62支援単位へ支援実施 マスク、消毒液等の購入経費等にかかる経費を負担し、感染拡大防止対策を徹底することができ、安定した運営が行えた。 ②令和5年度事業実施予定

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					E その他(一般財源 以外の 補助対象 外経費等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E					
33	61	補	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,666	170	85	85	-	-	R4.4.1	R5.3.31	15医療機関(実施可能な体制が整備されている県内医療機関数15)	①委託医療機関 15医療機関 助成件数 10件(うち交付金対象 9件) 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。 ②令和4年度で事業終了	
34	62	単	新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業(市単独分)	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,011	46	46	-	-	R4.4.1	R5.3.31	15医療機関(実施可能な体制が整備されている県内医療機関数15)	①委託医療機関 15医療機関 助成件数 10件(うち交付金対象 9件) 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。 ②令和4年度で事業終了		
35	63	補	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	18,555	15,959	7,355	7,979	-	625	R4.4.1	R5.3.31	集団健診時と同等の受診率 1歳6か月児 98.5% 3歳児 98.2%	①受診率 1歳6か月児健診 99.9% 3歳児健診 93.6% 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定める対象期間内の健診が可能となった。 ②今後の感染症の動向をみながら、集団健診への切り替えについて検討する。	
36	64	単	乳幼児健康診査事業(個別健診印刷製本費分)	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	576	558	558	-	-	R4.4.1	R5.3.31	集団健診時と同等の受診率 1歳6か月児 98.5% 3歳児 98.2%	①受診率 1歳6か月児健診 99.9% 3歳児健診 93.6% 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定める対象期間内の健診が可能となった。 ②今後の感染症の動向をみながら、集団健診への切り替えについて検討する。		
37	66	補	児童福祉事業対策費等補助金	子ども総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,500	1,500	750	750	-	-	R4.4.1	R5.3.31	母子生活支援施設 3施設	①対象施設:3施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、入所世帯が安心して生活ができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②国の動向を注視し、支援について検討する。	
38	67	補	子ども子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,800	867	289	289	289	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全6施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:4施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定	
39	68	補	子ども子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	900	899	301	299	299	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全3施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:3施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定	
40	69	補	子ども子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	600	300	100	100	100	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全2施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:1施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定	
41	70	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	46,750	37,938	18,382	18,877	-	679	R4.4.1	R5.3.30	・事業を実施している全101施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。 ・事業を実施している全5施設に対し、ICT等を活用した業務システム等を導入することで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減および保育士等の負担軽減を図る。	①・事業を実施している84施設に対し、必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図ることができ、事業を継続的に提供することができた。 ・私立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入したことで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減などの感染拡大防止対策を図ることができ、事業を継続的に提供することができたほか、保育士等の負担軽減にもつながった。 ②令和5年度事業実施予定	
42	75	単	保健所人件費(兼務職員および動員職員の時間外勤務手当分)	保健総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	72,090	42,615	42,615	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 達成状況:対象職員への手当支給率100%	①対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 達成状況:対象職員への手当支給率100% ②今後も引き続き、適切に手当を支給する。	
43	112	単	学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(出席停止等対応分))	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	30,128	25,760	25,760	-	-	-	R4.4.1	R5.3.20	新型コロナウイルス感染症の罹患等により出席停止等となった場合の給食費を100%市負担とし、感染拡大を防止する。	①急な出席停止、学級閉鎖等となった給食費を100%市負担とし、保護者負担の軽減を図りながら、感染拡大を防止することができた。 ②感染法上の位置づけが5類感染症へ移行したことに伴い、急な出席停止等の給食費については、従前どおり保護者負担とした。	
44	117	単	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	39,853	35,620	35,620	-	-	-	R4.9.28	R5.3.31	救急活動現場での患者からの感染を完全防止する。 目標値:感染件数0件	①新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送急増に伴い、感染防護衣等装備品の使用量が増加したため、補正を行ったことにより救急隊員の感染防止対策が万全となり、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。(救急隊員等感染件数0件) また、新型インフルエンザ等対策のための備蓄を切り崩しながら使用した感染防護衣等の必要数を確保できた。 ②事業は効果的であったが、今後も社会情勢を見据えながら装備品を精査していく必要がある。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	【実績】 事業 概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費 (実施計画) 千円	総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源						
45	119	単	職員人件費(時間外勤務手当)	財政課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	50,000	50,260	50,253	-	-	7	①新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員に対して時間外勤務手当を支給する。 ②職員の時間外勤務手当 ③職員の時間外勤務手当50,260千円 ④新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R4.4.1	R5.3.31	対象職員に時間外勤務手当を適切に支給する。 目標値:対象職員への手当支給率100%	①対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 ②今後も適切に支給する。
46	13	単	農業ブランド確立事業(農産物等販売促進)(通販サイト「あきたづくし」キャンペーン事業)	産業企画課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	53,421	51,190	51,190	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている地元事業者を支援するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会が運営する、あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」の事業において、販売促進を目的としたキャンペーンを実施することで、地元産品を全国的にPRする。 ②負担金 ③秋田中央地域地場産品活用促進協議会への負担金51,190千円 ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会	R4.4.1	R5.3.31	売上目標 約30,000件 約1億2千万円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施した。売上目標は達成しなかったものの、9千万円を超える売上となり、新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 売上実績 件数:24,955件 売上金額:91,884千円 ②事業者の売上げ拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に努める。
47	14	単	商店街振興事業(新型コロナウイルス感染症対策特別枠)	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	30,000	9,864	9,864	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている市内商店街等に対して支援を行うことにより、商店街の賑わい創出と地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③9,864千円 ・1,000千円×7件=7,000千円 ・864千円×1件=864千円 ・844千円×1件=844千円 ・834千円×1件=834千円 ・322千円×1件=322千円 ④秋田市商店街連盟に加盟する商店街、秋田市商店街連盟、秋田商工会議所、河辺雄和商工会	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:30件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内商店街等が実施したイベント等に支援を行うことで、地域経済の回復を図った。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:9,864千円 ②補助対象商店街からの実績報告からも事業は効果的であったと考えられるが、今後更に商店街の活性化が図られるよう交付金事業に限らず支援を継続していく。
48	15	単	地域中小企業団体等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	30,000	16,215	16,215	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した各業界、業種を代表する団体等が、業績の改善等を目的に実施する事業を支援することにより、地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③16,215千円 ・1,000千円×10件=10,000千円 ・976千円×2件=1,952千円 ・957千円×1件=957千円 ・924千円×1件=924千円 ・920千円×1件=920千円 ・681千円×1件=681千円 ・520千円×1件=520千円 ・261千円×1件=261千円 ④本市内の各業界・業種を代表する団体、組合等 本市内にある商工団地等	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:30件	①補助件数は目標に満たなかったものの、各業界、業種を代表する団体等に対し、業績の改善等を目的に実施した事業に補助金を支給することで、地域経済の回復を図った。 ・補助決定件数:18件 ・補助金額:16,215千円 ②本制度を利用した団体からは、業界全体の業績を改善するための事業を行いたい、自己資金に乏しく、事業を実施しづらい状況にあるとの声が聞かれたことから、交付金事業に限らず、団体への支援を継続するための施策を検討していく。
49	16	単	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	285,258	285,258	285,258	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進を図るとともに、地域消費を喚起し、市内経済の回復に資するため、独自の商品券を発行する。 ②補助金 ③285,258千円 商品券助成分 200,000千円 印刷製本費 16,018千円 通信運搬費 6,234千円 宣伝広告費 6,463千円 事務手数料 34,543千円 委託料 5,055千円 消耗品費 313千円 事務所運営費 4,298千円 人件費(実行委員会分) 12,334千円 ④2022年度秋田市プレミアム付商品券事業実行委員会に補助金を交付し、商品券事業を実施	R4.4.1	R5.3.31	利用率:100%	①本市独自の商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進や市内経済の回復を図った。 ・利用率:99.7% ②目標に近い利用率を達成し、市内経済の回復に一定の効果があった。今後実施する場合の課題として、希望者が購入しやすく、事業者の事務負担が軽減できるよう電子券の発行など新たな販売方法を検討する必要がある。
50	17	単	新型コロナウイルス感染症対策業態転換等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	20,000	7,970	7,970	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少した事業者が行う業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図る。 ②補助金 ③7,970千円 ・1,000千円×5件=5,000千円 ・917千円×1件=917千円 ・875千円×1件=875千円 ・740千円×1件=740千円 ・350千円×1件=350千円 ・88千円×1件=88千円 ④市内に事業所等があり現に営業を行っている中小企業または個人事業主で、令和3年4月以降の任意の3ヶ月の売上高が前年もしくは前々年の同期間と比較し5%以上減少しているもの。	R4.6.8	R5.3.31	補助件数:20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:10件 ・補助金額:7,970千円 ②今後も事業者は人手不足や物価高騰に対応するため新分野進出や業態転換、生産性向上への取組が求められる。そのような市内事業者の取組を支援するためにも、国・県の動向を注視しつつ、事業内容の見直しなどを検討していく。
51	18	単	デジタル技術活用生産性向上支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	812	64	64	-	-	-	①デジタル技術を活用して業態の転換、収益力の向上、生産性の向上等に取り組もうとする事業者に対して専門家を派遣し、技術導入に関する相談支援を実施することで、市内事業者がウィズコロナ、アフターコロナに対応可能なデジタルトランスフォーメーションを促進する。 ②専門家訪問相談にかかる報償金 ③64千円 ・8千円×5時間×1件=40千円 ・8千円×2時間×1件=16千円 ・8千円×1時間×1件=8千円 ④市内に事業所等があり現に営業を行っている中小企業者	R4.4.1	R5.3.31	訪問件数:5件	①訪問件数は目標に満たなかったものの、専門家により市内事業者のデジタル技術導入に関する相談支援を実施することで、市内事業者がウィズコロナ、アフターコロナに対応可能なデジタルトランスフォーメーションを促進した。 ・訪問件数:3件 ②市内企業ではまだデジタル技術に関する相談が少ないことから、今後は相談事業に前にも、導入に向けた機運醸成を促す必要がある。
52	23	単	営農継続支援事業	農業農村振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	53,923	38,827	38,827	-	-	-	①コロナ禍における令和3年度米価下落により農家経営に大きく影響が及んでいることから、主食用米の作付けに必要な経費の一部を補助することで、営農継続に向けた支援を行うもの。 ②主食用米の作付けに必要な経費の一部に対する補助金 ③消耗品費 182千円、通信運搬費 7千円、委託料 410千円、補助金 38,228千円(対象数:1,594人、対象面積:2,548.56ha、補助単価:1,500/10a) ④令和4年度産主食用米を作付けする農業者で次のいずれにも該当するもの。 1) 秋田市農業再生協議会が示した「生産の目安」に沿って主食用米を作付けしている者であること 2) 令和3年度に主食用米の出荷実績があること	R4.4.1	R5.3.31	令和3年度から令和4年度に営農を継続する農業者数 1,615人	①主食用米の作付けに要する経費の一部を助成したことで稲作農家の負担軽減が図られ、営農継続につながった。概ね成果目標(見込人数)を達成しており、離農を防ぐ効果があったものと考ええる。 ・助成対象:1,594人 (令和3年度から令和4年度に営農を継続した農業者) ②令和4年度の米価はやや回復したものの収量低下や農業資材の高騰等により、依然として厳しい状況が続いており、経営安定のための継続支援が必要。
53	43	単	秋田の食と産品堪能スタンプラリー事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	43,000	41,738	41,738	-	-	-	①プレミアム付商品券取扱店舗に加盟する飲食店等を対象としたスタンプラリーを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の販売促進や地域消費を喚起し、地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③41,738千円 商品券 24,000千円 ・3千円×6,000セット=18,000千円 ・30千円× 200セット= 6,000千円 印刷製本費 3,464千円 通信運搬費 1,732千円 宣伝広告費 5,274千円 事務手数料 288千円 委託料 100千円 事務所運営費 1,555千円 人件費 5,325千円 ④2022年度秋田市商品券事業実行委員会に補助金を交付し、スタンプラリー事業を実施	R4.7.1	R5.3.31	利用率:100%	①複数店舗のスタンプを応募条件とすることで、利用店舗の拡大を促進するとともに、景品をプレミアム付商品券とすることでさらなる消費喚起が図られた。 ・利用率:100% ②スタンプラリーの応募および景品の商品券使用により、販売促進や消費喚起に一定の効果があったと考えられるが、今後実施する場合には、スタンプラリー実施期間の拡大など、より効果的な実施方法について検討する。
54	48	単	農業経営収入保険加入促進事業	農業農村振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	3,666	2,941	2,941	-	-	-	①国際情勢等の影響による燃料・資材等の価格高騰や、コロナ禍における農産物価格の低迷など、農業経営における様々なリスクが顕在化し、農業者が大きな影響を受けていることから、その影響を緩和する支援として、先行きが不透明な農業経営に対するセーフティネットである国の収入保険制度への加入を促進するもの。 ②収入保険の保険料に対する補助金 ③補助金 2,941千円(対象数:114経営体、補助単価:掛捨て保険料の1/4) ④令和4年度中に収入保険の新規契約、または更新契約を行うもの。	R4.7.1	R5.3.31	令和4年度における収入保険の加入経営体数 120経営体	①成果目標には達しなかったものの、共済組合への問合せが増えたほか、新規加入件数が前年度と比べて大幅に増(R3:7件 → R4:19件)となるなど、加入促進が図られた。 ・令和4年度における収入保険の加入経営体数 114経営体 (新規契約:19経営体、更新契約:95経営体) ②助成による支援は実施しないが、引き続き加入促進のためのPRを図っていく。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)				
55	77	単	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	359,973	286,022	286,022	-	-	-	R4.10.1	R5.3.31	利用率:100%	①本市独自の商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進や市内経済の回復を図った。 ・利用率:99.7% ②目標に近い利用率を達成し、市内経済の回復に一定の効果があった。今後実施する場合の課題として、希望者が購入しやすく、事業者の事務負担が軽減できるよう電子券の発行など新たな販売方法を検討する必要がある。
56	78	単	新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	3,590	435	435	-	-	-	R4.10.17	R5.3.31	補助件数:50件	①補助件数は目標に満たなかったものの、秋田県経営安定資金(危機対策枠)を利用し無利子融資を受けた事業者のうち、借入の返済条件を変更し追加で信用保証料を支払う必要が生じた事業者に対して信用保証料を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により売上げが減少した中小企業者等の資金繰りを支援した。 ・補助決定件数:6件 ・補助金額:355千円 ②今後コロナ禍により実施された実質無利子・無担保融資の返済が本格化することにより、融資条件の変更ニーズが増加する可能性があることから、引き続き市内事業者の動向を注視していく。
57	9	単	子ども応援給付金給付事業	子ども総務課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	4,201	2,713	2,713	-	-	-	R4.4.1	R4.6.30	給付対象児童 406名	①児童264人に対して、1人あたり10,000円を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ②国の動向を注視し、支援について検討する。
58	19	単	新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	3,662	867	867	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	建設運輸関連資格 26人 その他資格 2人	①新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方9人に対して補助金を交付した。(建設運輸関連資格8人、その他資格1人) 申請者からは、「再就職のモチベーションアップにつながった。」「再就職先の選択肢が増え助かった」といった声があった。 ②本事業は令和4年度をもって終了したが、今後も動向を注視しながら、引き続き離職者の再就職支援に努めていく。
59	20	単	新卒者地元就職促進事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	3,300	3,300	1,155	-	-	2,145	R4.4.1	R5.2.8	参加企業 24社 参加大学生等 120人	①参加企業延べ66社、参加学生延べ326人が参加し、採用面接まで話が進み、マッチング機会の創出につながったケースもあった。 誘致したばかりの企業担当者からは、進出後の採用イベントのため人が集まるか不安があったものの、結果として多くの学生が集まり、参加してよかったとの意見があった。また、参加者へのアンケートでは、「業界別で一気異なる会社の話が聞け、比較しやすかった。」「これまでの説明会で知り合えなかった企業と出見え、選択肢が増えた。」との意見があり、市内企業を知ってもらう機会となった。 ②多くが市内の学生であったため、特にオンライン開催では県外学生に参加してもらえよう、関係機関等と連携した周知に取り組んでいく。
60	21	単	新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	19,733	1,819	1,819	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	正規雇用 32人 非正規雇用 6人	①新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方を採用した事業者3社に対して、補助金を交付した。これにより、8人の再就職(正規雇用2人、非正規雇用6人)につながった。 申請者からは、「離職者の採用を後押しする事業として大変助かった。」との声があった。 ②本事業は令和4年度をもって終了したが、今後も動向を注視しながら、引き続き離職者の再就職支援に努めていく。
61	65	補	子育て支援対策臨時特例交付金	子ども健康課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	19,000	16,241	8,101	8,120	-	20	R4.4.1	R5.3.31	要件に該当する不妊治療費助成申請に対する助成率100%	①要件に該当する不妊治療費助成申請に対する助成率 100% 特定不妊に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減が図られた。 ②令和4年度で国補助事業終了
62	84	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(通常分)	福祉総務課	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応	-	47,499	18,480	16,369	-	2,111	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
【Ⅱ.「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え】							小計	107,666	99,243	96,154	3,089	0	0				
63	5	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	4,799	4,634	1,545	3,089	-	-	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等に対し、必要な経費を支援することで、障害福祉サービスの提供の継続が図られるよう4,799千円の財源を確保する。	①新型コロナウイルス感染者が発生した障害児者事業所(9事業所)に対し、消毒費用や消毒用品等の購入費用を助成することで負担が軽減されたとともに、同感染症のまん延防止が図られた。また、感染した事業所からの利用者の受け入れや応援職員の派遣(2事業所)に要する経費についても助成し、障害福祉サービスの継続した提供が図られた。 ②同様の事業を実施する場合、全事業者に周知する必要があることから、市のホームページに掲載するほか、メール等により感染者の発生状況について各事業者から随時報告を受け、対象となる事業所に個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。
64	11	単	農商工連携ビジネス支援事業	産業企画課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	3,000	3,000	3,000	-	-	-	R4.6.4	R4.11.24	広小路バザール 2回開催 来場者 各2万人	①広小路バザール2回の開催に対し、費用の一部を補助した。目標としていた来場者各2万人に対し、1回目3万人、2回目4万人の計7万が来場し、目標を達成した。 交付金額:3,000千円 来場者数:1回目 7/3 3万人 2回目 9/18 4万人 ・広小路バザールの開催については、回を重ねる毎に来場者が増加し、中心市街地の賑わい創出につながった。 ・周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上した。それにより、周辺の路面店、エリアなかいちや駅前商業施設では平時を上回る売上となり、周辺への波及効果が生まれた。 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。
65	24	単	小学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	5,081	2,900	2,900	-	-	-	R4.4.1	R4.9.1	市立小学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を20%にする。	①すべての市立小学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は19.0%だった。 ②令和5年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。
66	25	単	中学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	6,482	1,715	1,715	-	-	-	R4.4.1	R5.1.26	市立中学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を20%にする。	①すべての市立中学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は21.0%だった。 ②令和5年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。
67	81	単	教職員研修オンライン環境整備事業	教育研究所	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	4,009	3,334	3,334	-	-	-	R4.9.28	R5.3.23	オンラインによる教職員研修の環境を整備し、感染症対策と研修内容の充実を図る。	①オンラインによる教職員研修の環境を整備し、感染症対策と研修内容の充実のための体制を整え、令和4年度は17回の研修をオンラインで開催した。 ②今後は年間30研修をオンラインで実施し、研修内容の充実を図る。
68	82	単	社会教育オンライン環境整備事業	生涯学習室	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	5,640	5,616	5,616	-	-	-	R4.9.28	R5.1.26	オンラインで社会教育講座を視聴できる体制を整備し、市民に学習機会を提供する。 ※令和8年度までに年間33講座をオンラインで実施する。	①二十歳(はたち)のつどいの様子を撮影し、参加できなかった方や保護者への対応としてライブ配信および録画配信を実施した。 ②動画配信に関する注意点やより良い実施方法などについて各市民SCと情報共有をし、オンライン講座を導入可能な講座例を増やすことで、全体的な実施回数の増加を図る。
69	83	単	科学学習オンライン環境整備事業	自然科学学習館	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	3,246	2,891	2,891	-	-	-	R4.9.28	R5.2.10	オンラインや三密回避によるイベント実施の環境を整備し、市民に科学学習の機会を提供する。 ※令和6年度までに年間15回のオンラインイベントを実施する。	①講師の手元を大型ディスプレイに映し出し、三密を回避することで感染症対策を回りながらも市民への学習機会を提供することができたほか、4年度は試行期間としてイベントのオンライン配信を1回実施し、1名の参加者があった。 ②集合型のイベント等においては大型ディスプレイを活用した三密回避を継続し、オンラインイベントについては実施回数とその内容の充実を図る。
70	110	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	1,093	837	837	-	-	-	R4.12.21	R5.2.16	対象となる児童生徒の保護者に対する補助金の交付率を100%とし、経済的負担の軽減を図る。	①対象となる修学旅行キャンセル料補助の交付率は100%であり、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ②感染拡大による修学旅行の中止や延期が発生した場合には、補助を実施を検討する。
71	113	単	次世代型学校ICT運用経費(ICT支援員分)	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	74,316	74,316	74,316	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	令和7年度までに市立小中学校において、児童・生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合を80%とする。	①令和4年度におけるタブレット端末を使用した授業日の割合84.6%であり、授業での使用が定着してきている。 ②教職員のスキル向上に伴い、配置人数を32名から20名に見直し、引き続き配置を継続する。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A				E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源							
【Ⅲ 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動】								小計	107,909	101,171	99,913	1,163	0	95					
72	10	単	粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費	環境都市推進課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,334	1,306	1,306	-	-	-	R4.4.11	R5.3.31	粗大ごみの申込み全体に対するオンライン申込みの割合30%を目指す。	①粗大ごみの申込み全体に対するオンライン申込みの割合は、導入を開始した令和4年10月から令和5年3月までで30.8%であったことから、成果目標を達成することができた。このことから、市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることに繋がった。 ②粗大ごみのオンライン申込みをさらに増やすため、広報紙やSNSなどによる周知を図っていく。		
73	22	単	スマート農業導入支援事業	農業農村振興課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	21,100	20,145	20,145	-	-	-	R4.4.1	R5.3.6	スマート農業導入台数 8台 ドローン操縦の資格取得 9人	①全11経営体に対し、次のとおり補助した。 ・スマート農業導入台数 12台 ・(内訳)直進トラクター1台、直進田植機4台、農業用ドローン5台、自動操縦システム2台 ・ドローン操縦の資格取得 13人 これにより、人同士の接触機会を減らすことで感染症対策が図られると共に、スマート農業による稲作の省力化・低コスト化が促進された。 ②補助対象農業者へのアンケート結果からも事業は効果的であったと考えられるが、今後とも現場整備によるほ場の大区画化と法人の増加に伴い、引き続きスマート農業の導入による省力化、低コスト化を促進する。		
74	46	単	企業誘致プロモーション事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	15,210	14,190	14,095	-	-	95	R4.7.1	R5.3.31	5社の企業誘致	①ツアー参加企業17社のうち1社を誘致し、マッチングイベントや視察ツアーにより4社の個別視察を実現することができた。 過去の県の事業で視察経験のある企業からは、今回のツアーで進出後のイメージさらに明確化できた旨の感想があり、本市の魅力やPRする機会となった。 ②個別視察を行った企業以外とも誘致交渉をしており、引き続き、県と連携して個々の企業のニーズにあった誘致折衝を行っている。		
75	71	単	高齢者等デジタル活用支援事業	デジタル推進本部	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,280	1,274	1,274	-	-	-	R4.11.1	R5.3.31	利用者の延べ人数:207人	①11月1日から3月31日までに、平日に1日3コマ(各コマ1時間、相談者1名)の相談窓口を用意したところ、利用者の延べ人数:286人(利用率95.3%)であった。成果目標を達成 ②アンケートによると、再度利用したいとの声が多く上がるなど、利用者の高い満足度が伺えた一方で、予約を取ろうとしても取れないなどの要望も寄せられた。令和5年度も継続して相談窓口を設置するほか、別の切り口の取組として出前講座を開始するなど、幅広い需要をより多く受け上げられるよう施策を展開していく。		
76	72	単	本庁舎Wi-Fi環境整備事業	デジタル推進本部	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	22,770	22,693	22,693	-	-	-	R4.10.27	R5.3.29	工事の進捗率:100%	①3月31日までに納期として契約し、3月27日に完了報告が上がった。工事の進捗率:100%を確認し、3月29日に検査合格通知を事業者へ送付した。成果目標を達成 ②本環境整備により、本庁舎内でセキュアかつ高速な通信環境を実現した。今後、この通信環境を活用した市民向けオンライン相談などをさらに展開していくとともに、そのサービスのために必要な、職員に対する研修体制の確立に努めていく。		
77	73	単	コミュニティセンターWi-Fi環境整備事業	生活総務課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	15,659	15,235	15,235	-	-	-	R4.12.9	R5.3.31	コロナ感染症により停滞する地域活動の活性化を支援するため、活動の拠点となる地区コミュニティセンター31箇所情報インフラの基幹となるWi-Fi環境を整備する。	①町内会等の地域活動の拠点となる市内31地区コミュニティセンターに良好な公衆無線LAN環境を整備したことで、安心して快適なWi-Fiサービスを提供することができ、コミュニティセンターの利便性の向上に繋がった。 ②整備したWi-Fiサービスを活用しながら、町内会活動のデジタル化や活性化が図られるような施策を展開していく必要がある。		
78	74	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,748	1,745	582	1,163	-	-	R4.9.28	R5.3.31	障害者支援施設(2施設)に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図る。	①ロボット等を導入した障害者支援施設(2施設)において、ロボット技術の活用が職員の身体的負担の軽減や業務の時間短縮につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等が図られた。また、利用者への対応も迅速化された。 ②同様の事業を実施する場合、対象事業者に周知する必要があることから、メール等により意向調査を行い、導入についての意向があった事業者に対し、個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。		
79	79	単	デジタル人材育成支援事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	5,224	1,016	1,016	-	-	-	R4.10.14	R5.3.31	8社からの申請	①従業員のデジタルリテラシー向上を図る3社に対し、受講費用の一部を補助した。申請者からは、「社内デジタル化における方向性の統一が図られた。」「社外教育を取り入れるきっかけとなり、モチベーションアップにつながった。」といった意見があった。 ②令和5年度からは補助対象者を個人(求職者を含む)に拡充し、IT関連の国家資格の受験料(合格分)も対象事業に追加している。引き続き事業周知に努めるとともに、事業者や個人に対し、デジタルリテラシーの向上やスキリングの必要性、重要性を広めていく。		

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源				
80	80	単	市議会オンライン委員会開催準備経費	議会事務局議事課	通常交付金		1,119	1,115	1,115	-	-	R4.11.17	R5.3.31	ホストPC等の備品を購入し、オンライン委員会を開催するための環境を整備する。また、事務局職員の研修を3回実施した上で、議員へのデモンストレーションを2回以上行い、オンライン委員会の開催に備える。	①ホストPC等の備品を購入し、オンライン委員会を開催するための環境を整備した。また、事務局職員の研修を3回実施した上で、議員へのデモンストレーションを2回行い、オンライン委員会の開催に備えることができた。 ②事業の目的は、オンライン委員会を開催するための環境整備であったことから、事業目的は達成できたが、今後の開催に備え、議員及び事務局職員がオンライン委員会の手順、機器の操作方法等への理解を深める必要があると考える。	
81	86	単	市民サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業	生活総務課	通常交付金		18,641	18,640	18,640	-	-	R5.1.28	R5.3.31	・市民サービスセンター5箇所へ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①西部・北部・河辺・雄和・南部の5市民サービスセンターに窓口混雑状況配信システムを導入し、各施設の混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	
82	87	単	国保年金課窓口混雑状況配信システム導入事業(国民健康保険事業会計繰出金)	国保年金課	通常交付金		510	499	499	-	-	R5.2.16	R5.3.31	・国保年金課へ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①窓口混雑状況配信システムを導入し、混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	
83	88	単	駅東サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業	駅東SC	通常交付金		3,314	3,313	3,313	-	-	R5.1.28	R5.3.31	・駅東サービスセンターへ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①駅東サービスセンターに窓口混雑状況配信システムを導入し、混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業期	【実績】事業期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源				
【IV. 原油価格高騰対策】								小計	781,504	552,909	462,714	0	90,195	0		
84	42	単	会食・宿泊施設等利用者還元支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	142,590	29,291	29,291	-	-	R4.7.1	R5.3.31	補助件数: 34件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内の会食・宿泊施設等が利用者に対して実施する利用者還元サービスに係る費用を補助することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある施設の団体利用を促進した。 ・アンケート回答数 10件 ・補助決定件数: 12件 ・補助金額: 29,213千円 ②事業者へのアンケート結果から、売上増に繋がるなどの効果が確認できた一方、還元サービスの設定について事業者・市ともに事務負担が大きかったことなど、今後実施する場合には事務負担の軽減について検討する必要がある。
85	44	単	原油価格・物価高騰対策業態転換等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	20,081	1,217	1,217	-	-	R4.9.22	R5.3.31	補助件数: 20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施する業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対し補助し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図る。 ②補助金、消耗品費 ③1,217千円 補助金 1,178千円 ・845千円×1件=845千円 ・333千円×1件=333千円 消耗品費 39千円 ④秋田県の「新事業創出・業態転換等支援事業(原油価格・物価高騰等対策格)」の交付決定者 ・令和4年1月以降のいずれかの月の売上高が平成31年から令和3年の同月比で10%以上減少している中小企業者 ・令和4年1月以降のいずれかの月の主な原材料等の仕入価格が平成31年から令和3年の同月比で20%以上上昇している中小企業者
86	45	単	トラック運送事業者燃料費支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	88,725	34,488	34,488	-	-	R4.7.1	R5.3.31	補助台数: 2,800台	①補助件数は目標に満たなかったものの、トラック運送業者に対し、事業用車両の運行に要した燃料費の一部を補助することで地域の物流の維持を図る。 ②補助金、業務委託料、消耗品費、人件費 ③34,488千円 補助金 30,247千円(1,669台) 業務委託料 2,310千円 消耗品費 138千円 人件費 1,793千円(非常勤2人) ④秋田県の「トラック運送燃料高騰緊急支援金」の交付決定を受けた市内に本社を有するトラック・軽トラック運送業者
87	50	単	施設園芸燃油価格高騰対策事業	園芸振興センター	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	1,339	90	90	-	-	R4.10.19	R5.3.16	助成する燃油使用量57,000L (A重油: 29,000L、灯油: 28,000L)	①燃料価格の高騰による施設園芸農家の負担軽減のため、価格上昇分の一部を補助し、農業経営の安定を支援することができた。 ・助成した燃油使用量34,494L (A重油: 19,430L、灯油: 15,064L) ②国の燃料油価格変動緩和対策により、燃油価格が想定を下回ったことに加え、事業設計年度よりも気温が高く燃油使用量が減少した。国の燃料油価格変動緩和対策は、令和5年9月に終了予定であることから、燃油に対する支援は重要性を増すと考えている。今後は、国の動向を注視し、より効果的な支援となるよう検討する。
88	52	単	公共交通事業継続支援事業	交通政策課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	63,000	58,850	58,850	-	-	R4.7.14	R4.9.15	支援金交付事業者数: バス 1社、タクシー 62社	①支援金交付事業者数: バス 1社、タクシー 62社 ・未申請の2社を除き、交付対象事業者すべてに支援金を交付した。 ・厳しい経営状況が続いている路線バスおよびタクシー事業者に対して、車両維持費の一部を支援したことにより、事業者の負担軽減が図られ、事業の継続につながった。 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
89	90	単	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	42,774	33,437	23,034	-	10,403	R4.12.27	R5.2.24	障害福祉サービス等事業所(190か所)に対し、入所、通所定員(訪問系施設は事業所単位)に基づき光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、障害者支援施設等に対し、光熱費および食材費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(障害福祉サービス等事業所における光熱費および食材費) ③補助金額 33,437,500円(※新規開設等の場合、月割り計算となるため、補助単価×定員数の合計とは一致しない。) (1) 原油価格高騰対策 補助単価(9,000円)×入所定員数(994人) 補助単価(4,500円)×通所定員数(2,708人) (2) 食材購入費価格高騰対策 補助単価(10,000円)×入所定員数(728人) 補助単価(3,500円)×通所定員数(1,559人) 補助単価(1,800円)×放課後デイ定員数(30人) D欄10,403千円は県補助 ④障害福祉サービス等事業所
90	91	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(経費老人ホーム分)	長寿福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,980	6,460	4,930	-	1,530	R4.12.28	R5.2.24	経費老人ホーム10施設に対し、光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①経費老人ホーム9施設に対し、光熱費および食材費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図った。 本事業の対象施設10施設のうち、1施設については介護保険法における特定施設の指定を受けており、老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設分)の対象施設となったことから、不用額が生じたものである。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。
91	93	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター分)	長寿福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,888	3,888	3,888	-	-	R4.12.28	R5.3.16	地域包括支援センター18施設に対し、光熱水費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18か所)に対し、光熱水費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図った。 ②今後の燃料費等の推移の状況等を注視し、対応について検討する。
92	95	単	救護施設物価高騰対策事業	保護第一課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,500	1,500	1,500	-	-	R4.12.28	R5.2.9	救護施設に対し、食材費として入所者一人あたり10,000円を3月末までに助成することにより、施設の物価高騰による負担の軽減を図る。	①救護施設に対し、食料品費の一部として定員1名あたり10,000円を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ※定員150名×10,000円=助成額1,500,000円 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
93	96	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設設分)	介護保険課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	152,944	152,757	116,027	-	36,730	-	R4.12.27	R5.3.2	介護保険施設等396事業所に対し、入所、通所定員(訪問系施設は事業所単位)に基づき光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、介護保険施設等(390か所)に対し、燃料費および食材費の一部を助成することにより、事業所の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。
94	100	単	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	82,038	79,491	39,745	-	39,746	-	R4.4.1	R5.2.24	光熱費価格高騰分:99施設(8,823人) 給食費価格高騰分:113施設(5,986人)	①・光熱費価格高騰分:97施設(8,603人) ・給食費価格高騰分:85施設(5,682人) 物価高騰を受け、光熱費等および給食費等の一部を支援することにより安定した施設運営を行うことができた。 ②令和5年度事業実施予定
95	101	単	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども育成課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,788	3,572	1,786	-	1,786	-	R4.4.1	R5.2.24	光熱費価格高騰分:48施設	①物価高騰を受け、47施設に対し光熱費等の支援を行うことにより安定した施設運営を行うことができた。 ②令和5年度事業実施予定
96	107	単	タクシー事業者原油価格高騰対策支援事業	交通政策課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	58,000	46,600	46,600	-	-	-	R5.1.11	R5.3.9	支援金交付事業者数:タクシー 62社	①支援金交付事業者数:タクシー 60社 ・廃業した2社を除き、交付対象事業者すべてに支援金を交付した。 ・厳しい経営状況が続いているタクシー事業者に対して、燃料費かかり増し分の一部を支援したことにより、事業者の負担軽減が図られた。 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
97	108	単	地方バス路線維持対策経費	交通政策課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	19,536	7,947	7,947	-	-	-	R4.12.28	R5.1.26	補助金交付額:19,536千円	①幹線バス路線の運行実績により、補助対象経費が見込も減額となったことから、補助金交付額は目標よりも減額となったが、補助率拡充により事業者の負担軽減が図られた。 ・補助金交付額:7,947千円 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
98	111	単	公立大学法人施設整備費補助金(照明器具LED化更新)	企画調整課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	8,712	8,712	8,712	-	-	-	R4.9.14	R5.3.17	実習棟C内の既存照明器具146台をLED照明に取り替える。	①電力の価格高騰が続く中、効率的な大学運営を行うため、対象校舎(実習棟C)内の照明器具146台をLED照明に更新し、省エネ化を図った。 ②令和5年度以降も別校舎において更新工事を行う予定である。設備の劣化具合等を勘案し優先順位を考慮しながら計画的な更新を進めていく。
99	115	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	84,609	84,609	84,609	-	-	-	R5.3.7	R5.3.30	市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として84,609千円を3月末までに交付することにより、コロナ禍における医療体制の維持を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として84,609千円を3月に交付したもので、厳しい経営環境にある中、新型コロナウイルス感染症を含め、政策医療等を継続して提供した。 ②令和5年度も燃料費等の高騰が続いていることから、今後の状況を注視し、対応について検討していく。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【V. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策】								小計	219,987	165,849	165,849	0	0	0				
100	47	単	作付転換緊急支援事業	農業農村振興課	通常交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	63,556	53,333	53,333	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	令和4年度における非主食用米の作付面積 1,260ha	①非主食用米の作付に要する経費の一部を助成したことで、稲作農家の負担軽減が図られた。成果目標は達成しなかったが、令和3年度の非主食用米作付面積1,190haと比較し、1.1%の増減であり、作付転換の機運維持の効果があつたものとする。 ・令和4年度における非主食用米の作付面積 1,177ha(うち、助成対象:1,061.2ha) ②国事業の活用等により、引き続き作付転換の推進を図る。	
101	49	単	畜産経営維持緊急支援事業	農業農村振興課	通常交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	41,566	27,824	27,824	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による廃業 0経営体	①成果目標を達成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による廃業 0経営体 ②飼料価格高騰等の影響は依然として大きく、経営安定に向け畜産農家の負担軽減を図る継続支援が必要。	
102	102	単	稲作経営維持緊急支援事業	農業農村振興課	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	80,559	64,998	64,998	-	-	-	R5.1.1	R5.3.31	令和4年度における主食用米(出荷)の作付面積 2,671.5ha	①主食用米の作付に要する経費の一部を助成したことで稲作農家の負担軽減が図られた。助成対象は出荷数量から算定した作付面積のため、収量減の状況から成果目標(見込面積)の80%の達成率となったが、作付転換への支援とあわせ経営維持につながる効果があつたものとする。 ・令和4年度における主食用米(出荷)の作付面積 2,153.0ha(助成対象) 参考:令和4年度における主食用米の作付面積 4,086.6ha ②農業資材の高騰等により、依然として農業経営にとって厳しい状況が続いている。経営安定のための継続支援が必要。	
103	104	単	園芸作物経営維持緊急支援事業	園芸振興センター	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	20,808	7,527	7,527	-	-	-	R5.2.1	R5.3.8	助成農家数588人	①肥料等の資材価格高騰による農家の負担軽減のため、園芸作物の作付けに対する支援を行い、農業経営の安定を図った。 ・助成農家数166人 ②補助対象となる販売額と申請者数が見込みを下回ったため、今後、同様の事業を検討する場合は、本事業の実績をベースにしていきたい。また、農業用生産資材の価格高騰は継続しており、農産物販売の価格転嫁もできておらず、依然として農業経営は逼迫していることから、引き続き支援策を検討する。	
104	105	単	卸売市場内事業者電気料金支援事業(中央卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	675	664	664	-	-	-	R5.3.1	R5.3.31	補助件数4件	①高騰する電気料金の一部を支援したことにより、市場内事業者の経営の安定につながり、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割を果たすことができた。 ・補助件数4件 ②市場内事業者からは効果的であったと補助事業を評価する意見が多く寄せられたが、今後さらなる電気料の上昇が起こった場合は、より効果的な支援方法を検討する必要がある。	
105	106	単	卸売市場内事業者電気料金支援事業(公設地方卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	12,823	11,503	11,503	-	-	-	R5.3.1	R5.3.31	補助件数26件	①高騰する電気料金の一部を支援したことにより、市場内事業者の経営の安定につながり、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割を果たすことができた。 ・補助件数26件 ②市場内事業者からは効果的であったと補助事業を評価する意見が多く寄せられたが、今後さらなる電気料の上昇が起こった場合は、より効果的な支援方法を検討する必要がある。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援】								小計	688,758	668,928	379,755	0	287,925	1,248				
106	76	単	子ども食堂等支援事業費補助金	子ども総務課	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	1,700	689	689	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:6団体	①補助件数は3団体(コロナ対策3団体、物価高騰3団体)であり、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰により増加した経費を補助し、経済的負担の軽減を図った。 補助を利用しない団体があったことや新規開設団体分の利用が無かったことなどから3団体となったもの。 ②今後も各団体の動向や要望等を踏まえ、支援について検討していく。	
107	85	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(重点交付金)	福祉総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	516,315	554,110	277,055	-	277,055	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。	
108	89	単	中国残留邦人等生活支援給付世帯食料品価格高騰対策事業	福祉総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	40	40	40	-	-	-	R5.1.20	R5.3.31	中国残留邦人等生活支援給付世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。	①中国残留邦人等生活支援給付を受給中の4世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ②同様の事業を実施する場合、対象者に対し、確実にかつ速やかに助成する必要があることから、個別訪問による配布を行う。	
109	94	単	生活保護世帯食料品価格高騰対策事業	保護第一課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	45,623	41,853	41,853	-	-	-	R4.12.27	R5.3.31	生活保護世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を3月末までに助成することにより、物価高騰による負担軽減を図る。	①生活保護世帯のうち4,092世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ②同様の事業を実施する場合、対象者に対し、確実にかつ速やかに助成する必要があることから、個別訪問による配布を行う。	
110	99	単	ひとり親世帯食料品価格高騰対策事業	子ども総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	37,652	33,231	33,106	-	-	125	R4.12.21	R5.3.31	おこめ券の配布 ひとり親世帯の児童3,188名	①おこめ券を配布し、家計の軽減負担を図った。 ・配布対象児童数 3,141人(対象人数の精査によりこの人数になつたもの) ・配布枚数 児童一人につき、おこめ券20枚(8,800円分、20kg相当) ②今後も経済の動向を注視し、必要な施策を検討していく。	
111	109	単	学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(物価高騰対応分))	学事課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	45,979	17,265	16,142	-	-	1,123	R4.4.1	R5.3.20	物価高騰の影響による保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を満たした学校給食を提供した。	①食料購入費が給食費の額を超過した分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を満たした学校給食を提供した。 ②令和5年度は引き続き、食料購入費が給食費の額を超過した分について、市負担にすることとしており、今後も物価上昇の動向を注視しながら、適切な対応を図っていく。	
112	120	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(物価高騰)	福祉総務課	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	41,449	21,740	10,870	-	10,870	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【VII. ウィズコロナ下での感染症対応の強化】								小計	139,110	108,841	103,926	2,626	0	2,289				
113	97	単	新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業	健康管理課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	51,172	21,241	21,241	-	-	-	R4.12.22	R5.3.31	発病や重症化の予防および医療機関の負担軽減を図る。	①保護者による電子申請方式としたことにより、医療機関の請求事務は発生しなかった。 ②申請件数が見込みを下回ったのは事業開始時期が遅いことが原因の一つと考えられるため、助成事業を実施する場合は、インフルエンザワクチン接種を終えるのが望ましいとされる12月中旬までに開始できるよう努めたい。	
114	114	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	6,566	6,228	1,313	2,626	-	2,289	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等に対し、必要な経費を支援することで、障害福祉サービス提供の継続が図れるよう6,566千円の財源を確保する。	①新型コロナウイルス感染者が発生した障害児者事業所(12事業所)に対し、消毒費用や消毒用品等の購入費用を助成することで負担が軽減されたとともに、同感染症のまん延防止が図られた。また、感染した事業所からの利用者の受入れや応援職員の派遣(5事業所)に要する経費についても助成し、障害福祉サービスの継続した提供が図られた。 ②同様の事業を実施する場合、全事業者に周知する必要があることから、市のホームページに掲載するほか、メール等により感染者の発生状況について各事業者から随時報告を受け、対象となる事業所に個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。	
115	116	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	81,372	81,372	81,372	-	-	-	R5.3.7	R5.3.30	市立秋田総合病院(1施設)に対し、病床確保に対する支援、業務委託(発熱トリアージ等)経費および院内での検査(入院患者505人、職員1,916人)経費など81,372千円を3月に交付したもので、支援を行った対策により、過去に発生した院内クラスター(令和2年1月)は全面的な新患受入停止等が1ヶ月以上におよび52人の感染者となったことに対して、令和4年度は1病棟5人の感染者に留まるなど、院内感染対策が強化された。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、病床確保に対する支援、業務委託(発熱トリアージ等)経費および院内での検査(入院患者505人、職員1,916人)経費など81,372千円を3月に交付したもので、支援を行った対策により、過去に発生した院内クラスター(令和2年1月)は全面的な新患受入停止等が1ヶ月以上におよび52人の感染者となったことに対して、令和4年度は1病棟5人の感染者に留まるなど、院内感染対策が強化された。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の流行について状況を注視し、引き続き、同病院における必要経費の把握を行う。	